

ベトナム共産党一党支配体制の現実と行方—対中関係からの分析

The Status Quo and Future of the Vietnamese Communist Party: Assessed Through Its Relations with China

大東文化大学教授

中野亜里

Ari Nakano

<梗概>安倍政権は、対中戦略の一環として中国の周辺諸国との関係強化を進めているが、その一つにベトナムがある。日本の報道からは対立する中越関係のみが際立っているように見えるが、中国と国境を接するベトナムの対中関係は、長い歴史的経験からそれほど単純に割り切れるものではない。ここではベトナム共産党体制の歴史的変遷をたどるとともに、その現実を直視しながら中越関係を分析して、今後の日本外交へのヒントとしたい。

1. 今も残る南北分断の後遺症

ベトナム政治について考える前に、まずその歴史的な経緯を振り返ってみたい。

ベトナムは1950年代から、冷戦構造に組み込まれ南北に分断されて対立し、しかも同じ民族同士が抗争・戦争を行って互いに殺しあい、最終的には北ベトナムが南ベトナムを武力統一した。現在のベトナムだけを表面的に見ていたのではあまり分からないが、内情をみると南北間の和解が完全には行われておらず、いまだに<南北分断の後遺症>が深い傷となって残っており、それがさまざまな現象として現れている。ハノイ政府は、一党体制を維持し国民を統合するためにも、「体制転覆を謀る敵の反動勢力」が存在することを強調し、これを排除する政策をとっている。

南ベトナム（旧ベトナム共和国）から米国、オーストラリア、日本など海外へ逃れて行った人々（旧南ベトナム系の政治勢力）と現政府との間の確執はまだ残っている。例を挙げれば、米国を中心に活動する「ベトナム革新党」という政党がある。1980年代には、南ベトナムの旧軍人たちの一部がラオス側からベトナムに入り、反政府武力活動を試みたことがあった。しかしそのリーダー（ベトナム共和国海軍ホアン・コー・ミン准将）が戦死したこともあり、武装闘争は放棄した。しかし、共産党政府は「革新党の陰謀」は常に存在しているという。このようにベトナム共産党と在外ベトナム人との関係で不安定要素がいまだに残っている。

旧南ベトナムの版図である中南部山岳地域の状況も、中央政府から注視されている。ここはボーキサイトなどの地下資源が豊富なところで、戦略上の要所ともなっている。この地域の少数民族の人々は、南北分断時代に米軍に協力して北の共産軍と戦った歴史がある。それゆえこの地域は今でも政治的に不安定な面があり、国境地帯は立ち入りが制限されるほどだ。彼らは人口比では圧倒的に少数なので、力関係では（多数派であるベトナム人に

は) 太刀打ちできないが、その中であって独立を唱え行動に移した人たちもいた。

1986年にハノイ指導部が「ドイモイ(刷新)」路線を始めて外資導入による「工業化・近代化」を図り、実際に経済発展がもたらされると(その成功の影に隠れて南北分断の後遺症は)今では何事もなかったかのごとくに見える。もちろん在外ベトナム人(越僑)の中では、越僑の若い世代が育っており、彼らにはそうした歴史的なこだわりがほとんどなく、祖国のために投資をしたり本国留学に来る人たちもいる。

しかし、ベトナム共産党・政府・軍のサイトでは、「敵」勢力の不穏な動きを見つけては、かつてソ連・東欧で起きたような「和平演変」を企てて共産党一党支配体制を転覆させようとしていると指摘し、「敵」に対する国民の団結を図ろうとしている。

一方市民社会の側では、いまやSNSを通して政府への批判や人権弾圧の現状などを海外にすぐ伝えられる時代になり、活発な言論活動が展開されている。ただし国内でもネット環境の整備の度合いに温度差(格差)があり、国内で起こっている問題について知らない人々も大勢いる。

こうしたベトナムの側面は日本のメディアからはほとんど見えないと思うが、こうした政治・社会的な問題が噴出し、ハノイ政府が「ホット・スポット」と呼ぶ地域が至る所にあるという点を指摘したい。中国における体制批判との違いは、ベトナムの場合、分断されていた過去の歴史に起因する緊張関係があり、それがいまだに引きずられ、清算・克服されずにいるのである。

2. ベトナムの共産党一党支配体制

(1) 中越関係の悪化とドイモイ(刷新)路線

1960年に南ベトナム政府に対する反政府組織として「南ベトナム解放民族戦線」(以下、解放戦線)が結成されたが、これは実質ベトナム労働党(共産党)が主導し、そこに多様な階層の市民が加わったものだった。彼らの運動により南ベトナムは内戦状態となり、米軍の介入でベトナム戦争がエスカレートした。

解放戦線の主張は、米軍を撤退させ南部に中立国家を作り、南北の連邦国家を形成し、そして南北の話し合いによって南北統一をしようというものだった。ところが、実際にはそうした南の主張を無視して、北の共産軍がサイゴン(現ホーチミン市)を武力解放した。しかも解放戦線は、2年後に自主解散という名目で解散させられてしまった。南の人たちにとってみれば、自分たちが選出した代表を政府にしようという動きが全く無視されて、解放戦線などもとから存在しなかったかのようにされてしまったのである。北ベトナムは、南北統一後は、北の社会主義をモデルとして南部の社会主義改造を強引に進めた。

当初ハノイ指導部は、自分の方が経済をはじめとしていろいろな面で南よりも進んでおり、東南アジアの革命の先端を行く先進国と自認していた。いずれ南も北に追いつくだろうし、周辺のアセアン諸国もいずれは共産化されていくだろうと本気で考えていたようだ。実はミャンマーやスリランカにまで革命輸出ができると考えていたのだ、という有識者も

いる。このように北のハノイ指導部は、世界情勢を全く違った視点から見ていた。

そのようなハノイ指導部によって、南部にも北部と同じ社会主義改造政策が適用され、企業の国有化、資本家の資産没収、農業の強制的集団化などが実施された。しかし急激な社会主義政策の実施によって、国民の生産意欲が低下し、共産党政府への不信が高まった。その結果、社会主義を拒否する人々がボートで祖国を脱出するという難民（ボート・ピープル）問題が発生し、国際問題となった。

また、ベトナムへのソ連の影響力拡大を警戒した中国は、ベトナムへの援助を停止し、ポル・ポト政権のカンボジアを使ってベトナム南西部に軍事的圧力をかけた。ハノイ指導部は1978年に中国を「当面の主敵」と認定し、同年末にはカンボジアに侵攻した。同指導部は、これを防衛権の行使、残虐なポル・ポト政権から隣国を解放する国際的義務だと説明したが、理解は得られず、むしろ国際社会からは侵略行為として非難され、国際的な信用が落ちて孤立状態に陥ってしまった。その結果、資本主義諸国との経済関係が途絶え、深刻な経済的困難に直面するようになった。

当時のレ・ズアン共産党書記長（在任1976-86年）は、南部を政治基盤とする人だったが、彼は対中関係で失敗したといわれる。南部で強引に社会主義改造政策を行い、南部の資本家や自営業、米の流通業者など経済を握っている中国系住民（華僑、華人）を圧迫した。また対中関係の悪化に伴い、共産党内部でも中国系党员や親中の党员は警戒の目で見られるようになった。

レ・ズアン指導部は、「自分たちはベトナム戦争で米国に勝利し、ポル・ポト派は中国覇権主義の手先だから、それを倒すことは正義にかなうことだ。アセアン諸国はその論理を理解してくれるだろう」と考えて中国の脅威を盛んに宣伝したが、うまくはいかなかった。そこにレ・ズアン指導部の誤算があったと思う。

そうした国内外の厳しい現実を直視する中、ハノイ指導部もようやく誤りに気づき、1986年12月の第6回共産党大会において「ドイモイ」路線を打ち出したが、これはまさに内政・外交上の困難を打開するための路線であった。当時のソ連のペレストロイカや中国の改革開放政策を真似たというよりは、それらも追い風になったということだと思う。

1975年にベトナム戦争が終結し、86年に「ドイモイ」が始まったが、その効果が実際に出てきたのは90年代初めだった。この20年余りの間に、ベトナムで何が起きていたのか、これについて日本ではほとんど知られていない。日本でのベトナム認識は、1976年の南北ベトナム統一のあと、一気にドイモイ路線へと飛躍している（この間のことについては中野訳、フイ・ドゥック著『ベトナム：勝利の裏側』を参照）。

（2）ベトナム共産党の変容

1980年代末から90年代にかけて、ソ連・東欧諸国で体制を揺るがすできごとが連続して起きつつあるころ、「（社会主義国で共産党一党独裁である）ベトナムはどうするのか」という議論が起きてきた。実は80年代からベトナムでは、「共産党という名前を止めよう」

「ベトナム社会主義共和国という国名を変更しよう」「社会主義を止めよう」という議論があった。

ソ連崩壊の半年ほど前の1991年6月に、第7回ベトナム共産党大会が開かれた。歴史上ドイモイが打ち出された第6回（1986年）党大会が注目されやすいが、むしろ歴史的な転機としては第7回党大会がより重要な大会だと考えている。

ソ連圏の崩壊によって先進的社會主義国家モデルがなくなると、ハノイ指導部は、社会主義について「短期間に実現できる具体的目標というよりは、いつかは実現すべき理想である」と認識するようになった。そして第7回党大会では、そのような「社会主義志向路線」を再確認する一方で、ベトナムはプロレタリア独裁国家であるという従来の規定を「人民の、人民による、人民のための国家」と改めた。さらに指導理念として、従来の「マルクス・レーニン主義」に「ホー・チ・ミン思想」を付け加えた。その理由としては、まず党内で社会主義モデルについて統一の見解が得られないため、ホー・チ・ミンに象徴される民族主義によって最低限の合意形成を図ったこと、次にソ連・東欧諸国に対してベトナム革命の独自性を主張する必要性があったことが挙げられる。

ちなみに、ベトナムが社会主義を放棄できない理由としては次のように考えられる。第一に、ソ連モデルを強制された東欧諸国とは異なり、ベトナムではホー・チ・ミンが自ら社会主義革命路線を選択したこと、第二に、ホー・チ・ミンがレーニンを信奉していたため、ホー・チ・ミン崇拜が続く限りレーニン主義を否定できないこと、第三に社会主義を放棄すると冷戦期に社会主義陣営の最前線として米国と戦った国民の犠牲が否定されてしまうこと（ちなみに、ベトナムではベトナム戦争のことを「抗米救国戦争」と呼ぶ）などが考えられる。

そして冷戦時代の終結とともにベトナムは、国際社会に対して、社会主義国家としてよりも東南アジア国家としての立場をアピールするようになった。さらにいえば、「社会主義」は看板として掲げてはおくが、そこから事実上の資本主義に舵を切ったということになる。「社会主義志向の市場経済」を打ち出し、その3年後には、「工業化・近代化を目指す」路線も打ち出した。ハノイ指導部はそれを決して資本主義だとは言わないが、「市場経済化」の方向でやってきたのである。

言い換えれば、政治的には、一党支配体制という階級も搾取もない（理想の）労働者のための社会を目指すという政治的スローガンを掲げ、経済的には、市場の現実とニーズに合わせて経済活動を自由化した。共産党員も会社を経営して利益を上げるようになり、儲ける人は大いに儲けて格差が生じるようになった。

このように統一ベトナムは片足を「社会主義」に置き、片足を「市場経済」に置いて再スタートしたのだが、一方の社会主義イデオロギーは色あせ、次第に両足の間が広がっていき、だんだん立てなくなっていった。92年憲法には、「人民の、人民による、人民のための国家」と謳われているが、「党が指導し、国家が管理し、人民が主人となる」という共産党が指導する国家であることが明記されている。国家の上に共産党が超越的に乗っている

という点は変わっていない。

それでは憲法にいう「人民」とは誰か。当初は労働者と農民階級のみだった。その後、それに社会的知識人が加わり、さらにそれもあいまいになって（共産党政権にとって）都合のよい人が人民とされている。一方、共産党体制に批判的な人は、すべて「人民の敵」として排除の対象となる。

ベトナム憲法は、1991年第7回党大会のあと制定された92年憲法を基本として（部分修正はされながら）今日まで至っている。2013年の修正が最新で、国民の権利に関する条項などが増やされた。2013年の憲法修正のときに、在野の一般市民、知識人からも意見が出され自主憲法が起草された。その時の最大のポイントは、共産党の指導体制（第4条）と土地の所有権（第17条、第18条）についてであった。その二点について全面改革を主張したが無論採用されることはなかった。

（3）東南アジア地域国家として

ベトナムのアセアン加盟については、80年代後半から議論されていたが、91年以降積極的にアプローチをし始め95年に加盟した。このときから社会主義の看板を掲げながらも、同時に東南アジア地域国家として、「われわれも植民地支配を受け宗主国と戦い独立を勝ち取った東南アジア国家だ」とアピールするようになった。

ベトナム共産党政府の今後を考えると、「社会主義」と「市場経済」という両足がだんだん広がって立てなくなりつつあるような趨勢の中で、私は東欧のように一気に国家が転覆（転換）することは、ベトナムにとってあまりよいことではないのではないかと考える。政治混乱が起きると弱い人たちがまず犠牲になるのであって、権力者や力のある人は逃亡してしまう。現実に合わせて、タテマエを少しずつ修正しながら、気が付いたら別の国になっていたというのが、ベトナム人らしいやり方ではないかと思う。車の部品を一つずつ取り替えていくうちに、いつの間にか違う車になってしまっているようなものだ。これは柔軟性のある思考を特徴とするベトナム人の強みといえるかもしれない。

3. 複雑な中越関係

（1）嫌中感情

ベトナム人の中国嫌いの感情は確かである。なぜか。それは歴史教育などのイデオロギー教育に由来するものだけではなく、日常生活の中で感じるような「皮膚感覚的なもの」ではないかと思う。ベトナムの歴史教育では、中国のベトナム侵略の歴史を教えているが、一般のベトナム人、とくに若い世代はほとんど興味を示さない。他の国の歴史についても同様で、教科書に書かれた歴史には関心がない。大学入試でも歴史科目をとって受験する学生は少ないようだ。

それではなぜ中国が嫌いなのか。例えば、ベトナムには中国企業がたくさん進出しているが、中国企業は従業員の消費財まで中国から持ってきて進出した地域に利益を落とさな

い。しかも被雇用者も中国系の人が優先される。中国人は金儲けして本国に戻っていくというイメージが定着している。また、中国系企業に雇用されているベトナム人労働者が、賃金や待遇に対する不満をもつこともあるだろう。

ただ、中国が嫌いというベトナム人に、誰か具体的に知っている中国人がいるかと聞くと、あまりいない。周囲で中国系の店の看板を目にしたたり、中国系の工場があるという程度の認識で、具体的な中国人と関係がないのに中国人嫌いという人が多いようだ。しかし日本人や米国人は好きという。またベトナム文化は中国文化とは違うと知識人は主張したが、どこが違うのかと聞いてもよくわからない。一方で、中国製品は抵抗なく使っている。

このようにベトナム人の存在証明（アイデンティティ）、民族的プライド、民族意識は、つねに中国（中華文明・中華民族）との対抗感、コンプレックスの中から形成されたもので、単純には割り切れない面がある。

（2）対中外交の現実

中越の間には南シナ海島嶼の領有権問題という安全保障上の問題もあるが、それは中越二国間の問題というよりは多国間の問題である。しかもベトナム自体も一部の島で埋め立てを行っており、解決は容易ではない。ただ、南シナ海問題でも、ベトナム外交の基本は中国と不要な軍事的緊張や衝突を回避することにある。

ゆえにベトナムと中国の政府同士の関係は、日本で報道されている印象とは違って、かなり良好で協力的である。

いずれにしても南シナ海問題を除けば、センシティブではない分野、すなわち、海難救助、環境保全、資源調査、海賊対策などの分野では、中越両国はいっしょになって協力して取り組んでいる。軍事・外交関係にしても、ホットラインで繋がり情報交換をやっているほか、中越二国間指導協力委員会や、思想文化を指導する当局同士の協力などを進めている。ベトナムの重要な拠点であるカムラン湾やホーチミン市国際港にも中国の艦船が寄港している。

2014年に、中国系企業が焼き討ちにあうという事件があり、そのとき日系企業もとぼっちを受けました。あのとき中国系の3人が、暴動・暴力によって殺害されたといわれたが、現地の人話を聞いてみると3人どころではなかったという。しかしこの問題も、中越両政府がうまく折り合いをつけて緊張を高めないようにしたようだ。中越関係のこじれは中国企業にとっても損失であり、ベトナムの国内治安の不安要因にもつながるので、両政府とも共通の利益に立つのである。

ベトナムの国益の立場からすれば、宿命的な脅威ゆえに中国とは安定的な関係を保ち、武力による衝突を回避しなければならない。同時にベトナム共産党の利益からしても、国内の批判をかわし、統治の正統性を確保するためには、中国に毅然とした態度を取りつつ、同国との経済関係を維持する必要があるのである。

4. ベトナムの対外関係

ベトナムと他国との外交関係を表す言葉を見ると、ベトナムとその国との二国関係の重要さがわかる。

ベトナムは、中国、ロシア、インドと「全面的な戦略的パートナーシップ」関係を結んでいるが、これは条約ではないので法的拘束力はない。ロシアとの関係は、2012年に「戦略的パートナーシップ」から「全面的な戦略的パートナーシップ」に格上げされ、インドとは、2016年9月に同様に「戦略的パートナーシップ」から「全面的な戦略的パートナーシップ」に格上げされたが、3カ国の中でも中国との関係には最も緊密度が高い表現が使われている。

また米国とはまだ低いレベルの関係（全面的協力パートナーシップ）となっているが、これを「戦略的パートナーシップ」に格上げさせようという動きがある。ハノイ指導部は、革命の輸出を志向するわけではなく、国内統治のために一党制の維持に努めているので、米国にとってもはや政治イデオロギーは大きな問題ではないからである。さらに同指導部は、米国がベトナムの人権や政治的民主化問題に干渉せず、各分野で援助し、中国を牽制してくれることを期待しているといえる。

安全保障上、ベトナムの生き残りのため対中関係は最大の外交政策で、それをうまくやるためにロシア、インド、日本、米国などとの関係を利用しているということになる。

関係	相手国
全面的な戦略的パートナーシップ	中国, ロシア, インド
戦略的パートナーシップ	日本, EU, 韓国など
全面的協力パートナーシップ	米国

中国との関係は最大の友好関係に位置づけられているが、それは裏返せば同国が＜最大の脅威＞でもあるという意味だ。地政学上の位置関係は変えられない中国とは絶対対決してはならない関係という認識である。そこにはハノイ指導部が戦争の痛手を骨身にしみて感じた中越戦争の教訓がある。

中越戦争は、79年2月に始まったが、そのとき中国は2カ月で終わらせるという限定作戦をとり、北方からベトナムを攻撃した。その直前の同年1月、鄧小平副主席（当時）が訪米し米中国交樹立を宣言した。このとき鄧小平は、「近くベトナムを攻撃するが、限定作戦だから黙ってみていてくれ」と予め米大統領に約束を取り付けたという。カーター大統領ははじめこの計画に反対したとされるが、ベトナムよりも中国との関係を重視し事実上黙認の態度をとった。

ベトナムは、当時カンボジアとの戦争も進行中で、それ以前のベトナム戦争の痛手もあって、軍は荒地の開墾など生産活動もやっており、戦争をする余力はほとんどなかった。

カンボジアとの国境地域の紛争を先に解決するため同国に侵攻したが、北方の備えは手薄だった。公式には中国を撃退したことになっているが、実は中越戦争では大きな打撃を受けている。このような経験から、ベトナムは中国との戦争は絶対に避けなければいけないと身にしみて分かっている。

ここでアセアン内でのベトナムの立ち位置について考えてみたい。

アセアンの中では、一般にはベトナムとフィリピンが中国と対立的で、カンボジア、ラオスは親中的と見られている。アセアンのベトナム以外の国々はみな資本主義国（ラオスは微妙だが）で、ベトナムだけが社会主義国だ。ベトナムの立ち位置は、社会主義国家なのか、地域国家なのかあいまいで、「コウモリ（蝙蝠）」のような存在といえる。ベトナムは対アセアン関係では、それを表に出さないようにしてうまくやってきた。

一昨年（2015年）暮に設立されたアセアン共同体（AC）は、政治・安全保障共同体、経済共同体、社会・文化共同体の三つの柱からなる。そのうち、アセアン経済共同体に対してベトナムは積極的で、実際にもベトナムは市場経済国だと認定されている。またアセアン政治・安全保障共同体については、アセアンとして団結して中国に対する牽制になることなら協力する姿勢を示している。

もう一つのアセアン社会・文化共同体については、この共同体が何をやろうとしているのかまだ明確ではないが、もしそこで問題となるとすれば、ベトナムの人権問題だろう。ミャンマー民主化の後には、ベトナム、ラオス、カンボジアの国内の人権問題に国際社会の目が向いてくるだろう。とくにベトナムは限りなく黒に近い灰色として見られている。例えば、ベトナムではブロガーが何か書いたり発信したりしただけで、反国家宣伝罪が適用されて逮捕・投獄されたりすることがある。EUや国連人権理事会でも問題になっているが、まだ実質外交関係を左右するほどの問題化はしていない。

5. 日本との関係

現在の日越関係は、一番いい関係にあると思う。ベトナム側が日本に求めているのは、投資・技術援助・人材育成などだ。安倍政権は対中牽制としての有用性から、ベトナムへの防衛協力も積極的に進めているが、ベトナムは巡視船をはじめ、もらえるものはもらうという姿勢だ。

日本がベトナムの長期的発展の役に立つという点では、ベトナムで最も発展の障害となっている環境分野への支援がある。持続的発展のためにはどうやって自然環境を守りながら、発展のレベルを維持していくかが今後最大の課題だと思う。

例を挙げれば、昨年4月から中北部地域のハティン省から南方に向って深刻な海洋汚染が発生し、中部4省の海岸に大量の魚類が打ち上げられて、今でも沿岸の魚が食べられない状態にある。この地域にある台湾系製鉄会社の工場からの汚水が原因で、未曾有の環境汚染問題となった。ベトナムから海産物を輸入してきた日本にとっても、他人事ではない。

また、ベトナムから日本に来ている人たちは近年非常に増加し、現在約19.9万人（2016

年12月現在)になっており、日系ブラジル人に匹敵しつつある。とくに技能実習生という実質働いて労働力になっている人たちが、劣悪な待遇を受けているという報道が時々聞かれる。脱走や失踪といった雇用主側にもいろいろな苦勞があるようだ。日本を選んできているというよりは、手っ取り早く稼ぐ場として来ている例も少なくない。日本で身に着けた技術を本国に持って帰って、国のために生かすような構造になっておらず、単なる出稼ぎ国となっている現状は残念に思う。

日越両国は、相互にアクセスしやすく、対中関係でも利害が一致しているところがあるというだけで、協力関係をもっているようにも見えるが、もっと深いところで何か文化社会的な絆を發展させられるようなことにつながる関係を築ければと願うものである。

(2017年7月20日、述記)

プロフィール なかの・あり

1988年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学。その後、早稲田大学、慶應義塾外国語学校非常勤講師などを経て、現在、大東文化大学国際関係学部教授。法学博士。専門は、国際関係論、ベトナム政治・外交。主な著書に、『現代ベトナムの政治と外交』『ベトナムの人権』(単著)、『ベトナム戦争の「戦後」』(編著)、『ベトナム：勝利の裏側』(訳書)、『入門 東南アジア現代政治史』(共著)『現代ベトナムの国家と社会』ほか。